

スリランカ、インドと中国が債務再編支持も、IMF 支援の行方は依然不透明

～債務再編へ大きな一歩も依然予断を許さず、今後の中国の出方に引き続き注意する必要性は高い～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 050-5474-7495)

(要旨)

- スリランカでは、ラジャパクサー族の失政にコロナ禍も重なり、外貨不足を受けて国民生活に悪影響が出るとともに、対外債務のデフォルトに陥った。ラジャパクサ前大統領の辞任を受けて大統領に就任したウィクラマシンハ氏の下、経済の立て直しに向けた動きが進められた。昨年9月にはIMFが約29億ドル規模の金融支援の実施で暫定合意するも、理事会承認の前提となる主要債権国との債務再編交渉は行き詰まった。こうしたなか、主要債権国であるインドと中国が債務再編に応じる上でIMF支援を後押しする旨の報道が出ており、IMFの支援が前進する可能性がある一方、中国輸銀の支援は不十分とみる向きもあり、予断を許さない状況が続く。なお、債務の罨を巡る警戒感が高まるなか、中国はアフリカのザンビアで債務再編を主導するなど態度が変化する動きもみられる。他方、中国によるスリランカ支援は元々地政学的要因が大きく影響するなか、「お人好し」的な理由で支援に動くとも考えにくく、今後の中国の出方を注意する必要性は高い。

スリランカでは、ラジャパクサー族（マヒンダ元大統領、及びゴタバヤ元大統領）による度重なる失政に加え、コロナ禍による主力産業である観光業の壊滅的打撃も重なり、外貨不足を理由にエネルギー資源や肥料、穀物、医薬品などの輸入が滞るとともにインフレが昂進して国民生活に深刻な悪影響が出たほか、対外債務が支払い不能となる債務不履行（デフォルト）状態に陥った。国民生活の大混乱を受けて昨年は反政府デモが活発化するとともに、デモ隊が大統領公邸などを占拠する事態に発展したため、ゴタバヤ元大統領は海外に亡命して大統領を辞任し、その後の大統領選を経てウィクラマシンハ氏が大統領に就任して経済の立て直しに向けた動きが進められている（注1）。なお、同国では外貨不足に陥る以前から、ラジャパクサー族による施政の下で中国の経済支援が拡大しており、いわゆる『債務の罨』と称される動きが顕在化するなど対外債務に起因する問題を抱えてきた。よって、ウィクラマシンハ氏は大統領就任前の首相在任時から財務相を兼務してIMF（国際通貨基金）との協議の窓口となり、IMFからの円滑な支援受け入れを通じた経済の立て直しを目指してきた。さらに、ウィクラマシンハ氏は大統領就任後も財務相を兼務することにより、自らが窓口となることでIMFとの支援協議に加え、主要債権国などとの債務再編に向けた協議も並行で行う姿勢をみせてきた。IMFからの金融支援を巡っては、昨年9月に実務者レベルの暫定合意ながら、拡大信用供与ファシリティー（EEF）に基づく22億SDR（約29億ドル）規模の支援実施が行われる旨が明らかにされるなど一定の前進がみられた（注2）。ただし、IMFによる支援実施に向けては理事会での承認が必要であるなか、その前提として

注1 2022年7月21日付レポート「[スリランカ、ウィクラマシンハ新大統領誕生も、先行きは見通せず](https://www.dlri.co.jp/report/macro/193980.html)」
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/193980.html>)

注2 2022年9月2日付レポート「[IMFがスリランカへの支援で実務者合意、経済の立て直しに一歩](#)」

インド、中国、日本をはじめとする主要債権国のほか、国債を保有する海外の金融機関、及び資産運用会社との間で債務再編に向けた合意を得ることが必要となる。同国政府は昨年うちに合意を得ることを目指してきたものの、パリクラブ（主要債権国会議）との交渉を進める一方、パリクラブに属さない主要債権国であるインド、及び中国との協議が難航したことで越年を余儀なくされるとともに、協議が長期化することにより実体経済を巡る状況が一段と厳しい状況に追い込まれることが懸念された。こうしたなか、インドがIMFによるスリランカ支援の実現を後押しすべく債務再編に応じることが明らかにされたほか、最大の懸案となってきた中国を巡っても、中国進出口銀行（中国輸出入銀行）が同国財務省に対して融資の元利払いを2年間猶予するとともに、IMFからの支援受け入れを後押しする旨の書簡を送ったことが明らかになるなど、事態前進に繋がる動きがみられる。なお、中国進出口銀行は書簡のなかで緊急措置として昨年、及び今年の元利払いを猶予する旨を示しているとされ、欧米などの報道ではこの対応を好感する向きがある一方、一部の報道は中国の支援が期待を大きく下回る内容に留まることでIMFからの支援実施の後押しには不十分とみる向きもあり、先行きも予断を許さない状況が続いている。他方、中国の対外支援を巡っては、上述した債務の罣と称される問題が様々な国で顕在化したことで他の被支援国など警戒感を強める動きがみられ、債務再編に関連して中国は一定の譲歩を迫られる状況に直面している（注3）。事実、アフリカ有数の銅生産国であるザンビアの債務再編を巡っては、中国がフランスと合同で債権国委員会の共同議長となるなど債務再編の議論を主導するとともに、そうした動きがIMFによる同国への支援を後押しする動きもみられた。仮にスリランカにおいてもそうした動きが前進すれば、スリランカを取り巻く状況も大きく変化することで地域情勢にも好影響を与えることが期待される。一方、中国によるスリランカへの支援を巡っては、インド洋におけるシーレーンの確保、国境線を巡って対立するインドへのけん制など地政学的要因が大きく影響していることを勘案すれば、単純に『お人好し』な理由で支援実施に動くとも考えにくい。そういう観点でも、中国による債務再編受け入れを巡る動きについては注意深くみていく必要があると判断出来る。

以 上

(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/202811.html>)

注3 2022年7月19日付レポート「[「債務の罣」を巡る議論をあらためて冷静にみても](https://www.dlri.co.jp/report/macro/193918.html)」

(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/193918.html>)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

